

令和 7 年 さいたま市議会
12月（11月繰上げ）定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算
及 び 補 正 予 算 説 明 書
(追加提出)

令和7年度さいたま市下水道事業会計補正予算(第4号)

(総 則)

第1条 令和7年度さいたま市下水道事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和7年度さいたま市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条本文括弧書を
「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,803,255千円は、当年度分消費税及び地方
消費税資本的収支調整額862,827千円、過年度分損益勘定留保資金1,393,251千円、当年度分損益
勘定留保資金9,547,177千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を
次のとおり補正する。

科 目	収	入	(単位 千円)
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的収入	12,317,336	1,677,400	13,994,736
第1項 企業債	11,013,100	1,173,100	12,186,200
第3項 国庫補助金	845,475	504,300	1,349,775

科 目	支	出	(単位 千円)
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的支出	24,120,591	1,677,400	25,797,991
第1項 建設改良費	13,143,202	1,677,400	14,820,602

(企業債)

第3条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	9,595,000千円	1,173,100千円	10,768,100千円
合計	11,013,100千円	1,173,100千円	12,186,200千円

令和7年12月18日 提出

さいたま市長 清水勇人

補 正 予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			12,317,336	1,677,400	13,994,736	
	1 企業債		11,013,100	1,173,100	12,186,200	
		1 企業債	11,013,100	1,173,100	12,186,200	公共下水道事業債 1,173,100
	3 国庫補助金		845,475	504,300	1,349,775	
		1 国庫補助金	845,475	504,300	1,349,775	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			24,120,591	1,677,400	25,797,991	
	1 建設改良費		13,143,202	1,677,400	14,820,602	
		1 管きよ費	10,404,271	1,677,400	12,081,671	工事請負費 1,677,400

令和7年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	127,839
減価償却費	13,945,460
固定資産除却損	155,147
退職給付引当金の増減額（△は減少）	345
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,829
貸倒引当金の増減額（△は減少）	361
長期前受金戻入額	△ 3,336,595
支払利息	2,086,681
未収金の増減額（△は増加）	271,853
未払金の増減額（△は減少）	30,747
小計	13,278,009
利息の支払額	△ 2,086,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,191,328

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,789,611
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289,462
国庫補助金による収入	1,674,368
受益者負担金による収入	163,432
工事負担金による収入	26,528
一般会計からの繰入金による収入	242,277
長期貸付金による支出	△ 4,600
長期貸付金返還金による収入	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,973,772

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借り入れによる収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,317,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,972,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,344,511

資金増加額（又は減少額）	562,067
資金期首残高	4,666,617
資金期末残高	5,228,684

令和7年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	5,959,239,897
ロ 建 物	4,621,496,424
ハ 減価償却累計額	△ 1,492,285,892
	3,129,210,532
ハ 構 築 物	589,381,197,337
ハ 減価償却累計額	△ 213,795,390,785
	375,585,806,552
ニ 機 械 及 び 装 置	16,281,930,061
ニ 減価償却累計額	△ 9,021,622,440
	7,260,307,621
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,685,172
ホ 減価償却累計額	△ 13,868,868
	3,816,304
ヘ 建 設 仮 勘 定	1,666,011,782
有形固定資産合計	393,604,392,688

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	14,305,993,176
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	13,385,435
無形固定資産合計	14,319,378,611

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	10,115,000
ロ 長 期 貸 付 金	4,612,000
ハ 破 産 更 生 債 権 等	20,242,900
ハ 貸 倒 引 当 金	△ 20,242,900
投資その他の資産合計	0
固 定 資 產 合 計	14,727,000
	407,938,498,299

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

5,228,683,780

(2) 未 収 金

3,380,217,279

貸 倒 引 当 金

△ 10,977,599

3,369,239,680

流 動 資 產 合 計

8,597,923,460

資 產 合 計

416,536,421,759

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>167,243,966,820</u>
企 業 債 合 計	167,243,966,820
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>683,137,170</u>
引 当 金 合 計	<u>683,137,170</u>
固 定 負 債 合 計	167,927,103,990

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,668,909,000</u>
企 業 債 合 計	10,668,909,000
(2) 未 払 金	4,133,729,539
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>99,228,000</u>
引 当 金 合 計	99,228,000
(4) 預 り 金	<u>14,900,000</u>
流 動 負 債 合 計	14,916,766,539

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	21,343,882,077
収益化累計額	<u>△ 5,286,540,255</u>
口 国庫補助金	93,765,655,099
収益化累計額	<u>△ 35,195,532,675</u>
ハ 県補助金	342,437,910
収益化累計額	<u>△ 238,648,632</u>
ニ 受益者負担金	23,479,347,698
収益化累計額	<u>△ 9,336,319,732</u>
ホ 工事負担金	4,093,331,628
収益化累計額	<u>△ 1,913,724,019</u>
ヘ 寄附金	97,168,649
収益化累計額	<u>△ 72,839,188</u>
ト 他会計負担金	7,929,692,367
収益化累計額	<u>△ 4,824,202,007</u>
チ 他会計補助金	176,190,476
収益化累計額	<u>△ 44,399,453</u>
長期前受金合計	<u>94,315,499,943</u>
繰延収益合計	<u>94,315,499,943</u>
負債合計	<u>277,159,370,472</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	136, 534, 903, 660
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	244, 920, 207
資本剰余金合計	<u>244, 920, 207</u>
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当年度未処分利益剰余金	2, 597, 227, 420
利益剰余金合計	<u>2, 597, 227, 420</u>
剰 余 金 合 計	2, 842, 147, 627
資 本 合 計	<u>139, 377, 051, 287</u>
負 債 資 本 合 計	<u>416, 536, 421, 759</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～50年
機械及び装置 6～30年
工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 188,160千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,209,780,802円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,191千円

1年超 34,784千円

計 49,975千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 48,427千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 108,183千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 13,107千円を取り崩す。

この冊子は180部作成し、1部当たりの作成費用は、70円（概算）です。